



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 タクトホーム株式会社
コード番号 8915 URL <http://www.tacthome.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 重穂
(氏名) 柴山 聡
配当支払開始予定日

TEL 042-464-3466
平成25年2月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	32,882	6.0	2,633	△21.8	2,535	△21.8	1,539	△18.7
24年5月期第2四半期	31,011	—	3,367	—	3,243	—	1,893	—

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 1,570百万円 (△17.1%) 24年5月期第2四半期 1,892百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	6,639.22	—
24年5月期第2四半期	8,038.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年5月期第2四半期	44,677	—	24,975	—	55.9	—
24年5月期	42,245	—	23,985	—	56.8	—

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 24,975百万円 24年5月期 23,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年5月期	—	1,500.00	—	2,500.00	4,000.00
25年5月期	—	1,500.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	2,500.00	4,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,100	0.3	7,235	△11.4	7,035	△11.8	4,210	△8.2	18,155.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	240,400 株	24年5月期	240,400 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	8,508 株	24年5月期	8,508 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	231,892 株	24年5月期2Q	235,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務危機問題や中国経済の急速な減速等による世界経済の先行き不透明感が増すところとなりました。

不動産業界におきましては、地価の下落率が引き続き縮小したうえ、住宅関連の景気刺激策のバックアップもあり、新設住宅着工戸数が対前年実績を上回って推移しております。消費税増税法案が可決され平成26年4月より消費税が増税される予定であります。今後、住宅政策への支援策が期待されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き採算重視の仕入、建築コストの抑制等収益を意識した業務を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,882百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,633百万円（同21.8%減）、経常利益は2,535百万円（同21.8%減）、四半期純利益は1,539百万円（18.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況については、戸建分譲事業の売上高が32,674百万円（同6.1%増）で売上高構成比99.4%、その他の事業の売上高が208百万円（同0.9%減）で売上高構成比0.6%となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）し、44,677百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が2,110百万円及び有形固定資産の増加が331百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,441百万円増加（同7.9%増）し、19,702百万円となりました。これは主に、営業未払金が962百万円、未払法人税が1,061百万円減少したものの、短期借入金が3,013百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加（同4.1%増）し、24,975百万円となりました。これは、配当金支払額579百万円を上回る四半期純利益1,539百万円の計上により利益剰余金が959百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間の業績は、当初予想通り推移していることから、平成24年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	4,923
完成工事未収入金	4	25
販売用不動産	8,552	8,161
仕掛販売用不動産	19,162	21,433
未成工事支出金	2,880	3,110
前渡金	290	417
前払費用	58	42
繰延税金資産	272	265
その他	239	109
流動資産合計	36,411	38,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,162	2,434
減価償却累計額	△526	△569
建物（純額）	1,635	1,864
機械装置及び運搬具	16	18
減価償却累計額	△9	△10
機械装置及び運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	177	197
減価償却累計額	△137	△144
工具、器具及び備品（純額）	40	52
土地	2,975	2,976
建設仮勘定	160	248
有形固定資産合計	4,820	5,151
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	119	90
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	123	94
投資その他の資産		
投資有価証券	460	515
関係会社株式	5	5
出資金	4	4
関係会社出資金	102	102
繰延税金資産	198	198
その他	119	116
投資その他の資産合計	890	942
固定資産合計	5,834	6,188
資産合計	42,245	44,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,905	3,942
短期借入金	8,853	11,867
1年内返済予定の長期借入金	305	269
未払金	248	292
未払費用	119	328
未払法人税等	2,075	1,013
前受金	232	348
賞与引当金	211	—
役員賞与引当金	19	25
災害損失引当金	10	—
その他	100	121
流動負債合計	17,080	18,209
固定負債		
長期借入金	274	520
退職給付引当金	261	295
役員退職慰労引当金	293	317
保証工事引当金	294	306
その他	56	53
固定負債合計	1,180	1,492
負債合計	18,260	19,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429	1,429
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	21,193	22,153
自己株式	△567	△567
株主資本合計	23,992	24,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	23
その他の包括利益累計額合計	△7	23
純資産合計	23,985	24,975
負債純資産合計	42,245	44,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	31,011	32,882
売上原価	25,148	27,645
売上総利益	5,863	5,237
販売費及び一般管理費	2,495	2,603
営業利益	3,367	2,633
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	2
雑収入	9	18
営業外収益合計	16	24
営業外費用		
支払利息	140	120
雑損失	0	2
営業外費用合計	140	122
経常利益	3,243	2,535
特別損失		
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	3,238	2,535
法人税等	1,345	996
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	1,539
四半期純利益	1,893	1,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	30
その他の包括利益合計	△1	30
四半期包括利益	1,892	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	1,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,238	2,535
減価償却費	82	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277	△211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	24
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△6	12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△10
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	140	120
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,949	△2,110
前渡金の増減額 (△は増加)	△113	△126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,316	△962
前受金の増減額 (△は減少)	86	116
その他の負債の増減額 (△は減少)	50	272
小計	△3,502	△348
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△145	△115
法人税等の支払額	△2,287	△2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,928	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△18	△18
投資有価証券の取得による支出	—	△25
有形固定資産の取得による支出	△682	△143
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,464	3,013
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△305	△190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△333	—
配当金の支払額	△591	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,632	2,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	△45
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	4,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960	4,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	戸建分譲事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,801	210	31,011	—	31,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,801	210	31,011	—	31,011
セグメント利益	3,201	165	3,367	—	3,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	戸建分譲事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,674	208	32,882	—	32,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,674	208	32,882	—	32,882
セグメント利益	2,472	161	2,633	—	2,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、解体工事等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	
	件数	金額(百万円)
1. 戸建分譲		
(1) 建売分譲	1,072	30,719
(2) 宅地分譲	65	1,817
(3) 請負工事	15	137
2. マンション分譲	—	—
3. その他	—	208
合計	1,152	32,882

戸建分譲事業(建売分譲・宅地分譲)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	件数	金額(百万円)
東京都	219	8,269
埼玉県	390	10,312
神奈川県	178	5,544
千葉県	203	4,610
愛知県	72	1,916
宮城県	37	1,013
大阪府	23	524
京都府	12	285
兵庫県	3	58
合計	1,137	32,536